

## 2 協議事項 「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の区域の拡大について

資料 2 - 1

### 1 これまでの経過（特区地区数の推移）

平成 23 年 12 月 22 日 内閣総理大臣による指定（愛知・岐阜；10 地区）



平成 25 年 2 月 15 日 既指定地区の一部変更（地区数は 10 地区から変更なし）



平成 25 年 4 月 23 日 第 5 回協議会において三重県への区域拡大申請を了承



平成 25 年 10 月 11 日 三重県まで区域指定され、中堅・中小サプライヤーの敷地など 40 地区を追加（愛知・岐阜・三重；47 地区）※

※40 地区のうち 3 地区は既指定地区の拡充であるため、全体では 47 地区となる。

### 2 今回の区域拡大のポイント

ボーイング 787 等の増産に対応し、海外企業との競争を勝ち抜き、受注を獲得するためには、企業における設備投資を促進させ、その生産能力を向上させることが不可欠である。このため、

①長野県、静岡県の実業熟度の高い関連中小企業等を対象に特区区域の拡大を図っていく。

②併せて東海 3 県の事業熟度の高まった関連中小企業等を対象に区域拡大を図っていく。

これにより、より厚みをもった“フルセット”型のクラスターとして、当特区のさらなる機能強化を図る。

### 【協議会の団体数】

○自治体数 現行 44 + 今回追加 19 = 63  
 ○企業・団体数 現行 96 + 今回追加 76 = 172  
 ○合計 現行 140 + 今回追加 95 = 235

	愛知県			岐阜県			三重県			長野県			静岡県			合計		
	地区数	企業・団体数	自治体数	地区数	企業・団体数	自治体数	地区数	企業・団体数	自治体数	地区数	企業・団体数	自治体数	地区数	企業・団体数	自治体数	地区数	企業・団体数	自治体数
現行	28	50	24	14	38	14	5	11	6	0	0	0	0	0	0	47	96	44
追加(拡大)	7 (6)	20	6	4 (4)	13	4	1 (1)	2	1	5	34	6	1	7	2	18 (11)	76	19
合計	35	70	30	18	51	18	6	13	7	5	34	6	1	7	2	65	172	63
企業・団体・自治体合計																140→235		

・「追加(拡大)」欄には、現行特区のうち、既指定区域を拡大する地区数をかっこ内に別掲表示。  
 ・「企業・団体数」について、2 県に立地する企業があるため、各県合計欄の和と合計欄の合計数は一致しない。

### 3 今後の進め方

2 月 18 日 協議会規約改正、拡大について了承

（国に対する区域拡大の申請について、国と事前協議を行い、申請時には協議会構成員と協議）



3 月～4 月(想定) 国への総合特区の区域の変更に係る申請



6 月～7 月(想定) 国による総合特区の区域の変更の指定



（国の支援措置の適用や地域独自の支援措置の創設・活用など、計画の変更申請について、協議会構成員と協議）



特区計画の変更による認定申請



国による変更計画の認定